第19回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結持分変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2017年４月１日から2018年３月31日）

MRT株式会社

第19回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結持分変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://medrt.co.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結持分変動計算書

(2017年４月１日から
2018年３月31日まで)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年４月１日残高	426,075	377,089	533,442	△ 191	102,924	1,439,340	47,540	1,486,880
当期利益			31,144			31,144	△ 4,553	26,590
その他の包括利益					△ 15,389	△ 15,389		△ 15,389
当期包括利益合計			31,144		△ 15,389	15,755	△ 4,553	11,201
株式の発行	390	717			△ 327	780		780
自己株式の取得				△ 79		△ 79		△ 79
企業結合による変動						–	2,838	2,838
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			83,587		△ 83,587	–		–
所有者との取引合計	390	717	83,587	△ 79	△ 83,915	700	2,838	3,539
2018年３月31日残高	426,465	377,807	648,173	△ 270	3,620	1,455,796	45,825	1,501,621

連結注記表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

2．連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	４社
連結子会社の名称	ＭＲＴ ＮＥＯ株式会社 株式会社ＮＯＳＷＥＡＴ 株式会社医師のとも 株式会社ＣＢキャリア 株式会社医師のとも及び株式会社ＣＢキャリアについては、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

3．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	１社
持分法適用の関連会社の名称	株式会社マイクロブラッドサイエンス なお、株式会社エム・ビー・エスは、2018年１月15日をもって、株式会社マイクロブラッドサイエンスに社名を変更しております。

4．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社医師のともの決算日は10月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

5．会計方針に関する事項

（1）企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、取得日の公正価値で測定しております。

（2）現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が３ヵ月以内の短期投資としております。

（3）棚卸資産

棚卸資産は、貯蔵品から構成され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定されております。取得原価の算定は、先入先出法による原価法（連結財政状態計算書計上額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

（4）有形固定資産

有形固定資産の測定については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去等に係る費用、及び設置していた場所の原状回復費用などが含まれております。

各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物　　８年～18年
・工具、器具及び備品　２年～15年
・車両運搬具　　５年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(5) のれん及び無形資産

① のれん

のれんの当初認識については「5．会計方針に関する事項（1）企業結合」に記載しております。当初認識後、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

② 無形資産

ⅰ）個別に取得した無形資産

無形資産については、原価モデルを適用し、当初認識時に取得原価で測定しております。当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

ⅱ）企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得した無形資産の当初認識時の測定方法は、「5．会計方針に関する事項（1）企業結合」に記載しております。

ⅲ）償却

無形資産は、見積耐用年数にわたって、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウエア　　2～5年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(6) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、連結計算書類承認日現在における減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候がある場合には、その回収可能価額を見積っております。のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、連結会計年度末までに最低年に一度、回収可能価額を見積っております。

回収可能価額の見積りにおいては、資産は、継続的な使用により他の資産又は資金生成単位のキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループに集約しております。企業結合から生じたのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい金額としております。使用価値は、貨幣の時間価値及びその資産又は資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いた、見積将来キャッシュ・フローに基づいております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益を通じて認識しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

関連会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成する投資差額は別個に認識されないため、個別に減損テストを実施しておりませんが、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、減損している客観的証拠があるかどうかにより減損の兆候を判定し、年度末及び減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。

過去に認識した減損損失は、のれんに配分した金額を除き、連結会計年度末日において、減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価します。減損損失の減少又は消滅を示す兆候があり、回収可能価額の算定に使用した見積りに変更があった場合に減損損失を戻入れます。

(7) 金融商品

① 金融資産の認識及び測定

当社グループは、金融資産について、その当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

ⅰ）償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産については、当初認識時に公正価値に取引費用を加算した金額で測定し、当初認識後の測定は実効金利法による償却原価により測定しております。

ⅱ）公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。公正価値で測定する金融資産については、当初認識時において公正価値に取引費用を加算した金額で測定し、損益を通じて公正価値で測定しなければならない個々の金融商品ごとに、損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

② 金融資産の認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識を中止した場合には、認識中止時までの公正価値の変動額をその他の包括利益として認識したのち、利益剰余金に振り替えております。

③ 金融資産の減損

当社グループは、営業債権については、過去における予想信用損失の実績率を参考に、将来の予想信用損失を見積っております。

④ 金融負債の認識及び測定

当社グループは、金融負債については、償却原価で測定する金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で測定し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

⑤ 金融負債の認識の中止

契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効した時点で、金融負債の認識を中止しております。

(8) リース資産

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に測定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(9) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。

引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより計上しております。

引当金の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローをその負債に特有のリスクを反映した税引前割引率で割引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

（資産除去債務）

本社等オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等の金額及び支出時期を見積り、将来発生すると見込まれる額を現在価値に割引いた額を計上しております。その金額は、個々の不動産における現在の原状回復義務の履行金額を基に見積っておりますが、将来の価値変動等により、不確実性があります。その支出時期は、連結計算書類承認日後、６－９年後と見込んでおりますが、将来における事業計画の変更等により影響を受けます。

(10) 退職給付制度

当社グループは、従業員の退職給付制度として、退職一時金制度及び確定拠出型の年金制度を運用しております。

① 退職一時金制度

確定給付制度に係る負債は、当期及び前期以前の勤務の対価として従業員が獲得した将来の給付の見積額を現在価値に割引いた額となります。

確定給付債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生時の純損益として認識しております。

② 確定拠出型の年金制度

制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連するサービスを提供した期間の費用として処理しております。

（11）収益

収益は、以下の５ステップアプローチに基づき、顧客へのサービス移転により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を策定する。

ステップ４：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

具体的な収益認識の規準

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業を行っており、医療人材サービスとその他のサービスを提供しております。医療人材サービスは、人材紹介サービスと人材派遣サービスから構成され、その顧客である医療機関から対価として受領した金額を収益として認識しております。

人材紹介サービスの収益は、医療人材が紹介先である医療機関に勤務を開始した日の一時点に認識しております。これは、当社グループの履行義務が、医療人材及び勤務予定先の医療機関に対して、実際に医療人材が勤務を開始するまでの期間サポートを行うものでありますが、一定期間にわたり充足される履行義務の要件を満たさないためであります。なお、当社グループは、医療人材の勤務実績が退職等により一定期間に満たなかった場合には、医療機関から受領した対価の一部を返金する義務を有しているため、当該金額を返金負債として認識しております。また、当社グループは、医療機関に対して、当社グループのサービスの利用に応じてポイントを付与し、ポイントに応じた対価を支払

う制度を導入しております。そのため、当社グループは、当該制度において付与されたポイントを、返金負債として認識しております。

人材派遣サービスの収益は、医療機関と締結した派遣契約に基づく契約期間内において実際の労働時間に対応した一定期間にわたって認識しております。

その他のサービスは、遠隔診療・遠隔健康相談サービス、マーケティングメディア掲載等のＰＲサービスや医療機関情報提供サイトの運営等の情報プラットフォーム事業を展開しており、遠隔診療サービス及びＰＲサービスはサービスの提供の一定期間、それ以外のサービスはサービス提供の一時点の収益として認識しております。

（12）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法　　税抜方式によっております。

（企業結合に関する注記）

取得による企業結合

（株式会社医師のともの株式取得）

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社医師のとも

事業の内容　　職業紹介事業、開業・事業承継支援事業、ＰＲ事業

② 企業結合を行った主な理由

医師のともでは、医師のための求職支援、開業支援、事業承継・M&Aの仲介にとどまらず、医師の交流会の企画開催、医師の方々のプライベートの支援、情報発信力の高い医師が集うプロモーションユニット「女医プラス」「医師プラス」を運営し、特に女医によるマーケティング、商品開発及びメディア掲載にも強みを有しております。

女性の社会進出が進む中、働く女性の健康や美への関心の高まりで、女医の活躍する場が広がり、当社グループが提供する「Gaikin」及び「健康相談ポケットドクター」サービスにおける女医のニーズも増えております。

当社グループは、所属する医師会員数の増加、それに伴うサービス利用の拡大、そして、プライベートの支援、交流会やメディア掲載など医師に向けたサービスの多様化を実現することで新規医師会員の獲得を見込み、当社グループの収益力の強化、企業価値の向上を図るものと考えております。

③ 企業結合日
2017年12月１日

④ 企業結合の法的形式
株式の取得及び第三者割当による株式の引受け

⑤ 取得した議決権比率
議決権比率　70％

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金	106,076千円
移転された対価の合計	106,076

取得関連費用は11,100千円であり、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値及びのれん

支払対価の公正価値（現金）	106,076千円
合計	106,076
現金及び現金同等物	64,009
営業債権及びその他の債権	21,892
有形固定資産	7,213
無形資産	698
その他の金融資産	11,071
その他の資産	2,857
繰延税金資産	17,382
営業債務及びその他の債務	△14,481
借入金	△54,233
未払法人所得税	△376
引当金	△3,701
その他の金融負債	△1,681
その他の負債	△30,880
純資産	19,770
非支配持分	5,931
のれん	92,237

現金及び現金同等物には、第三者割当増資による払込金額30,307千円が含まれております。

非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

のれんの内容は、当社の営業基盤である医療従事者のネットワークの強化を通じて期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。なお、当連結計算書類承認日において、取得対価の関連する資産及び負債の金額への配分が完了していないため、無形資産及びのれんは暫定的な金額で報告しております。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値21,892千円について、契約金額の総額は26,449千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの企業結合日現在の見積りは4,557千円であります。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	106,076千円
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△64,009
子会社の取得による支出	42,066

(6) 業績に与える影響

(取得した事業の収益及び利益)

取得した株式会社医師のともの支配獲得日以降の売上収益は57,830千円、当期損失は15,099千円であります。

（株式会社ＣＢキャリアの株式取得）

（1）企業結合の概要

①　被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ＣＢキャリア

事業の内容　　職業紹介事業、キャリア支援事業

②　企業結合を行った主な理由

株式会社ＣＢキャリアでは、1999年７月創業の株式会社ＣＢホールディングス（2017年４月１日に株式会社キャリアブレインから社名変更、創業以来である職業紹介事業を引き継ぎ、30万名を超える医師、薬剤師及び看護師を中心とした医療、介護従事者の会員を有しております。

また、現在、札幌、東京、大阪及び福岡において事業を全国に展開しており、国家資格であるキャリアコンサルタント資格を持つアドバイザーによるキャリア支援に強みを有しております。

当社グループの医療従事者の登録数を大幅に増やすとともに、全国の営業基盤の強化を実現することができ、全国の医療従事者に向けたサービスの拡大、そして、当社グループの収益力の強化、企業価値の向上を図るものと考えております。

③　企業結合日

2018年３月30日

④　企業結合の法的形式

株式の取得

⑤　取得した議決権比率

議決権比率　80％

（2）被取得企業の取得原価及びその内訳

現金	135,080千円
移転された対価の合計	135,080

取得関連費用は3,000千円であり、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値及びのれん

支払対価の公正価値（現金）	135,080千円
合計	135,080
現金及び現金同等物	61,956
営業債権及びその他の債権	17,346
棚卸資産	10
その他の資産	1,234
繰延税金資産	12,778
営業債務及びその他の債務	△84,613
未払法人所得税	△351
その他の金融負債	△551
その他の負債	△23,274
純資産	△15,463
非支配持分	△3,092
のれん	147,451

非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

のれんの内容は、当社の営業基盤である医療従事者のネットワークの強化を通じて期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。なお、当連結計算書類承認日において、取得対価の関連する資産及び負債の金額への配分が完了していないため、無形資産及びのれんは暫定的な金額で報告しております。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値17,346千円について、契約金額の総額は17,346千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの企業結合日現在の見積り金額はありません。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	135,080千円
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△61,956
子会社の取得による支出	73,123

(6) 業績に与える影響

(取得した事業の収益及び利益)

影響は軽微であります。

(連結財政状態計算書に関する注記)

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	1,926千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	32,614千円

(連結持分変動計算書に関する注記)

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

当連結会計年度の末日における発行済株式	普通株式	5,253,000株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

当連結会計年度の末日における自己株式	普通株式	208株

(3) 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

当連結会計年度の末日における新株予約権	普通株式	470,000株

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、金融商品取引の取組みとして、運転資金を除く余剰資金の範囲内において、金融資産の流動性を確保し、主に要求払預金等、元本の安全性の高い金融商品に限定しております。なお、デリバティブ取引は、投機的な取引は行わない方針であります。

経営活動を行う過程において、常に財務上のリスクに晒されており、当社グループは、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

① 為替リスク管理

当社グループの主な為替リスクは、機能通貨と異なる外貨建の資産残高であり、主に米ドル建残高となります。

なお、為替リスクは重要ではないと判断しております。

② 金利リスク管理

当社グループが保有する金融負債の一部については、約定金利が設定されておりますが、当該リスクは重要ではないと判断しております。

③ 市場価格の変動リスク管理

当社グループが保有する資本性金融商品及び負債性金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループが保有する資本性金融商品は非上場株式、負債性金融商品は新株予約権付社債であります。これらの金融商品は、業務提携先に出資することにより、連携をより強固なものとするために、政策目的で保有するものであり、短期売買目的で保有するものはありません。当社グループは、定期的に取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

④ 信用リスク管理

営業債権及びその他の債権、その他の金融資産は取引先の信用リスクに晒されております。当社グループでは、営業部門であるメディカル・ヘルスケア事業本部担当部署及び管理部門であるコーポレート本部担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当社グループでは、債務者に破産、会社更生、民事再生といった法的手続の申立又は期日の繰延等の条件変更が生じた場合に、信用減損金融資産として取り扱っております。なお、特定の取引先に対して、信用リスクが集中していることはありません。

なお、連結計算書類に表示されている償却原価で測定される金融資産の減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

⑤ 流動性リスク管理

当社グループは、必要となる営業活動の資金を、基本的に、営業活動によるキャッシュ・フローにより確保しております。また、当社グループは、資金収支の見通しと実績の分析を行い、流動性リスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の公正価値に関する事項

① 公正価値の算定方法

公正価値で測定される金融商品に使用する主な評価技法は、以下のとおりであります。

(市場性のない資本性金融商品)

市場性のない資本性金融商品は、その公正価値の評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報及び相対取引における価格を考慮しております。

(市場性のない負債性金融商品)

市場性のない負債性金融商品として、新株予約権付社債を有しております。その公正価値の評価にあたっては、転換権の行使の有無による公正価値をそれぞれ見積もり、オプション内容に応じて必要な調整を行っております。転換権を行使した場合の公正価値は、投資先の資本性金融商品の相対取引における価格を考慮し、行使しなかった場合の公正価値は、資本への転換オプションがない類似の社債の価格を参考にしております。

(借入金)

借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しております。

(未払金)

未払金の公正価値は、支払が見込まれる期日までの期間を加味した金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しております。

② 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の連結財政状態計算書計上額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結財政状態計算書計上額	公正価値
償却原価で測定する金融負債：		
借入金	19,106	19,104
未払金	76,667	82,070

預金、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、リース債務及びその他の金融負債は、公正価値が連結財政状態計算書計上額に近似しているため、上記に含めておりません。

③ 公正価値で測定される金融商品

定期的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	連結財政状態計算書計上額	公正価値
資産：		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
新株予約権付社債	100,000	100,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	39,161	39,161
合計	139,161	139,161

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり親会社所有者帰属持分	277円15銭
基本的1株当たり当期利益	5円93銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2017年４月１日から
2018年３月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	426,075	386,075	386,075	1,000	500,677	501,677	△191	1,313,636
当期変動額								
新株の発行	390	390	390					780
当期純利益					176,903	176,903		176,903
自己株式の取得							△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	390	390	390	-	176,903	176,903	△79	177,603
当期末残高	426,465	386,465	386,465	1,000	677,580	678,580	△270	1,491,240

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,285	△1,285	1,312,350
当期変動額			
新株の発行			780
当期純利益			176,903
自己株式の取得			△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△662	△662	△662
当期変動額合計	△662	△662	176,941
当期末残高	△1,948	△1,948	1,489,291

個別注記表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

（2）たな卸資産

貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～18年
工具、器具及び備品	２年～15年

（2）無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づいております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（3）ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 売上返金引当金　　人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率等を勘案し、将来発生すると見込まれる手数料返金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法　　税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　　43,547千円

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　　3,466千円

短期金銭債務　　3,747千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高　　31,820千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	167株	41株	－	208株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ソフトウエア	1,934千円
未払賃借料	420千円
未払事業税	4,586千円
賞与引当金	9,151千円
ポイント引当金	4,723千円
長期未払金	29,826千円
退職給付引当金	10,019千円
その他	10,643千円
繰延税金資産小計	71,306千円
評価性引当額	△30,745千円
繰延税金資産合計	40,560千円

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社医師のとも	所有 直接 70%	役員の兼任	資金の貸付（注）1	24,000	関係会社貸付金	24,000
				利息（注）1	0		
関連会社	株式会社マイクロブラッドサイエンス	所有 直接19.5%	役員の兼任	社債の引受（注）2	100,000	関係会社社債	100,000
				社債の償還	50,000		
				有価証券利息（注）2	500		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．社債の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たりの純資産額	283円52銭
１株当たりの当期純利益	33円69銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。